

一般財団法人 鳥取県建築住宅検査センター

建築物エネルギー消費性能適合性判定業務規程

一般財団法人鳥取県建築住宅検査センター
建築物エネルギー消費性能適合性判定業務規程

第 1 章 総 則

(趣 旨)

第 1 条 この判定業務規程（以下「規程」という。）は、一般財団法人鳥取県建築住宅検査センター（以下「当検査センター」という。）が、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成 27 年法律第 53 号。以下「法」という。）第 15 条第 1 項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関として行う法第 12 条第 1 項及び第 2 項並びに法第 13 条第 2 項及び第 3 項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成 28 年国土交通省令第 5 号。以下「施行規則」という。）第 11 条に規定する軽微な変更¹に該当していることを証する書面（以下「軽微変更該当証明書」という。）の交付（以下単に「判定」という。）の業務の実施について、法第 53 条第 1 項の規定により必要な事項を定めるものである。

(基本方針)

第 2 条 判定の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る技術的助言によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

(判定の業務を行う時間及び休日)

第 3 条 判定の業務を行う時間は、休日を除き、午前 8 時 45 分から午後 5 時 30 分までとする。

2 前項の休日は、次のとおりとする。

- (1) 土曜日及び日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日
- (3) 12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日までの間（前号に掲げる日を除く。）
- (4) 8 月 13 日から 8 月 17 日までの間

3 判定の業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に提出者又は申請者（以下「提出者等」という。）との間において判定の業務を行う日時²の調整が図られている場合は、前 2 項の規定によらないことができる。

(事務所の所在地)

第 4 条 当検査センターの所在地は、鳥取県鳥取市田園町 3 丁目 375 番地とする。

(判定の業務を行う区域)

第 5 条 当検査センターの業務区域は、鳥取県全域とする。

(判定の業務を行う特定建築物の区分の範囲)

第 6 条 当検査センターは、法第 46 条第 1 項第 1 号イの(1)及び(2)に定める特定建築物の区分に係る判定の業務を行うものとする。

第 2 章 判定の業務の実施の方法

(建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等)

第 7 条 建築物エネルギー消費性能確保計画を提出（建築物エネルギー消費性能確保計画を通知する場合を含む。以下同じ。）しようとする者は、当検査センターに対し、施行規則第 1 条第 1 項に規定する書類を提出しなければならないものとする。

2 前項の規定にかかわらず、変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画を提出しようとする者は、当検査センターに対し、施行規則第 2 条第 1 項に規定する書類を提出

しなければならないものとする。

- 3 軽微変更該当証明書¹の交付を求めようとする者は、当検査センターに対し、別記様式第1による軽微変更該当証明申請書の正本及び副本に、それぞれその内容を確認するために必要な書類を添えたものを提出しなければならないものとする。
- 4 前3項の規定により提出、通知又は申請される書類（以下「提出書類等」という。）を受けるに当たり、あらかじめ提出者等と協議して定めるところにより、電子情報処理組織（当検査センターの使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と提出者等の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）の使用又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）によることができる。
- 5 第1項及び第2項にかかわらず、建築物エネルギー消費性能確保計画（住宅部分の規模が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（平成28年政令第8号。以下「政令」という。）で定める規模以上である建築物の新築又は住宅部分の規模が政令で定める規模以上である増築若しくは改築に係るものに限る。以下この条において同じ。）を提出しようとする者は、当検査センターに対し、施行規則第1条第4項に規定する書類を、変更の場合においては施行規則第2条第2項に規定する書類を提出しなければならないものとする。
- 6 当検査センターは、前項の建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた場合、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の写しを遅滞なく所管行政庁へ送付することとする。

（建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の引受け及び契約）

第8条 当検査センターは、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出又は軽微変更該当証明申請（以下「建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等」という。）があったときは、次の事項を審査し、これを引受ける。

- (1) 提出された建築物エネルギー消費性能確保計画又は軽微変更該当証明申請のあった計画の変更（以下「提出された建築物エネルギー消費性能確保計画等」という。）が特定建築行為に係るものであること。
 - (2) 提出された建築物エネルギー消費性能確保計画等に係る建築物が、第6条に定める判定の業務を行う範囲に該当するものであること。
 - (3) 提出書類等に形式上の不備がないこと。
 - (4) 提出書類等に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
 - (5) 提出書類等に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 当検査センターは、前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その返却又は補正を求めるものとする。
 - 3 提出者等が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、引き受けできない理由を説明し、提出者等に提出書類等を返還する。
 - 4 第1項により建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を引き受けた場合には、当検査センターは、提出者等と判定に係る契約を締結するものとする。
 - 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について、明記するものとする。
 - (1) 提出者等の協力義務に関する事項のうち、提出者等は、当検査センターの求めに応じ、判定のために必要な情報を当検査センターに提供しなければならないこと。
 - (2) 判定料金（証明料金を含む。以下同じ。）に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 判定料金の額に関すること。
 - (b) 判定料金の納入期日に関すること。
 - (c) 判定料金の納入方法に関すること。
 - (3) 判定の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 適合判定通知書又は軽微変更該当証明書（以下この条及び10条において「適合判定通知書等」という。）を交付し、又は適合判定通知書等を交付できない旨

を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。

- (b) 提出者等の非協力、第三者の妨害、天災その他の当検査センターの責めに帰することのできない事由により業務期日が遅延する場合には、提出者等との協議の上、業務期日を変更できること。
- (4) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 適合判定通知書等の交付前までに提出者等の都合により建築物エネルギー消費性能確保計画を変更する場合には、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を取り下げ、別件として再度提出等を行わなければならないものとし、この場合においては、元の判定に係る契約は解除されること。
 - (b) 提出者等は、適合判定通知書等が交付されるまで、当検査センターに書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 提出者等は、当検査センターが行うべき判定の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他の当検査センターの責めに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った判定料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (d) 当検査センターは、提出者等の必要な協力が得られないこと、判定料金が納入期日までに支払われないことその他の提出者等の責めに帰すべき事由が生じた場合においては、提出者等に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
 - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の判定料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (5) 当検査センターが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 当該契約が、提出された建築物エネルギー消費性能確保計画等に係る建築物が建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。）その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。
 - (b) 当該契約が、提出された建築物エネルギー消費性能確保計画等に係る建築物に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。
 - (c) 提出書類等に虚偽があったことが適合判定通知書等交付後に発覚した場合、当該判定の結果について責任を負わないこと。

（判定の実施方法）

第 9 条 当検査センターは、法、これに基づく命令及び告示並びに判定マニュアル従い、判定を法第 50 条に規定する適合性判定員（以下「適合性判定員」という。）に実施させる。

2 判定の業務に従事する職員のうち適合性判定員以外の者（以下「適合性判定補助員」という。）は、適合性判定員の指示に従い、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の受付、建築物エネルギー消費性能確保計画の内容の予備審査その他の補助的な業務を行う。

3 適合性判定員は、判定のために必要と認める場合においては、提出者等又は設計者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。

4 当検査センターは、提出書類等の記載内容に虚偽があると認められた場合、判定を行えない旨及びその理由を提出者等に通知する。

（建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の取下げ）

第 10 条 提出者等は、適合判定通知書等の交付前に建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書を当検査センターに提出する。

2 前項の場合においては、当検査センターは、判定の業務を中止し、提出書類等を提出者等に返却する。

（適合判定通知書の交付等）

第 11 条 当検査センターは、提出を受けた建築物エネルギー消費性能確保計画が建築

物エネルギー消費性能基準に適合することを判定したときにあつては、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた日から 14 日以内に、適合判定通知書を提出者に交付する。

- 2 当検査センターは、提出を受けた建築物エネルギー消費性能確保計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合しないことを判定したときにあつては適合しない旨の通知書を、建築物エネルギー消費性能基準に適合するかどうかを決定することができないときにあつては適合するかどうかを決定できない旨の通知書を、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた日から 14 日以内に、提出者にそれぞれ交付する。
- 3 当検査センターは、前 2 項にかかわらず、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた日から 14 日以内に当該提出者に適合判定通知書を交付することができない次に掲げる合理的な理由があるときは、28 日の範囲内において、その期間を延長することができる。この場合においては、その旨及びその延長する期間並びにその期間を延長する理由を記載した通知書を建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた日から 14 日以内に提出者に交付する。
 - (1) 提出書類に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
 - (2) 提出書類に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
 - (3) 判定に必要な提出者の協力が得られなかったことその他の当検査センターの責めに帰することのできない事由により、判定を行えなかったとき。
 - (4) 判定料金が納入期日までに納入されていないとき。
- 4 当検査センターは、軽微変更該当証明申請のあった計画の変更が施行規則第 3 条(第 7 条第 2 項において読み替えて準用する場合を含む。)に規定する軽微な変更(以下単に「軽微な変更」という。)に該当することを確認したときにあつては、速やかに別記様式第 2 による軽微変更該当証明書を申請者に交付する。
- 5 当検査センターは、軽微変更該当証明申請のあった計画の変更が軽微な変更該当しないことを確認したときにあつては別記様式第 3 による軽微な変更該当しない旨の通知書を、軽微な変更該当するかどうかを決定することができないときにあつては別記様式第 4 による軽微な変更該当するかどうかを決定できない旨の通知書を、申請者にそれぞれ交付する。
- 6 適合判定通知書の交付番号は別表 1 に、軽微変更該当証明書の交付番号は別表 2 に定める方法に従う。
- 7 適合判定通知書、第 2 項若しくは第 3 項の通知書又は軽微変更該当証明書若しくは第 5 項の通知書(以下「適合判定通知書等」という。)の交付については、あらかじめ提出者等と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

第 3 章 適合性判定員等

(適合性判定員の選任)

第 12 条 当検査センターの理事長(以下「理事長」という。)は、判定の業務を実施させるため、施行規則第 40 条に定める要件を満たす者のうちから、適合性判定員を選任するものとする。

2 適合性判定員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。

3 適合性判定員の数は、法第 46 条第 1 項第 1 号に定める数以上となるように毎年度見直しを行うものとする。

(適合性判定員の解任)

第 13 条 理事長は、適合性判定員が次のいずれかに該当するときは、その適合性判定

員を解任するものとする。

- (1) 業務違反その他適合性判定員としてふさわしくない行為があったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認めるとき。

(適合性判定員の配置)

第 14 条 判定の業務を実施するため、適合性判定員を当検査センターに 2 人以上配置する。

2 前項の適合性判定員は、公正かつ適確に判定の業務を行わなければならない。

3 当検査センターは、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出件数が一時的に増加することその他の判定の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに新たな適合性判定員を選任することその他の適切な措置を講ずる。

(適合性判定員の教育)

第 15 条 適合性判定員の資質の維持向上を図るため、適合性判定員に対し、年 1 回以上、当検査センターの行う判定の業務に関する研修を受講させるものとする。

(判定の業務の実施及び管理の体制)

第 16 条 判定の業務に従事する職員を、第 14 条第 1 項の規定により配置された適合性判定員を含め 2 人以上当検査センターに配置する。

2 当検査センターは、法第 46 条第 1 項第 3 号に規定する専任の管理者に専務理事を任命する。

3 専任の管理者は、判定の業務を統括し、判定の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての適合判定通知書等の交付について責任を有するものとする。

(秘密保持義務)

第 17 条 当検査センターの役員及びその職員（適合性判定員を含む。）並びにこれらの者であった者は、判定の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第 4 章 判定料金等

(判定料金の納入)

第 18 条 提出者等は、別表 3 に定める判定料金を、現金により納入する。ただし、やむを得ない事由がある場合は、別の納入方法によることができる。

2 前項の納入に要する費用は提出者等の負担とする。

(判定料金を減額するための要件)

第 19 条 判定料金は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。

- (1) 建築物エネルギー消費性能確保計画の提出とともに、建築基準法第 6 条の 2 第 1 項の確認の申請を行うとき。
- (2) 標準設計を用いた複数の建築物に係る建築物エネルギー消費性能確保計画の提出が、一定期間内に見込めるときで、判定の業務が効率的に実施できると当検査センターが判断したとき。
- (3) あらかじめ当検査センターが定める日又は期間内に建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を行ったとき。
- (4) あらかじめ当検査センターが指定するソフトウェアを用いて提出書類等を作成し、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等をするとき。

(判定料金を増額するための要件)

第 20 条 判定料金は、複合建築物その他の判定の業務に要する時間が想定している時間を越えるものとして当検査センターが判断した場合、増額することができるものとする。

(判定料金の返還)

第 21 条 納入された判定料金は、返還しない。ただし、当検査センターの責めに帰すべき事由により判定の業務が実施できなかった場合には、この限りでない。

第 5 章 雑 則

(登録の区域等の掲示等)

第 22 条 当検査センターは、登録の区域その他の事項を、判定の業務を行うすべての事務所において公衆に見やすいように掲示するとともに、インターネット上に開設した当検査センターのホームページ (<http://www.t-kensa.jp>) において公表するものとする。

(判定業務規程の公開)

第 23 条 当検査センターは、この規程を判定の業務を行うすべての事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、前条に規定するホームページにおいて公表するものとする。

(財務諸表等の備付け)

第 24 条 当検査センターは、毎事業年度経過後 3 月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び収支計算書並びに事業報告書（次条において「財務諸表等」という。）を作成し、5 年間事務所に備えて置くものとする。

(財務諸表等に係る閲覧等の請求)

第 25 条 利害関係人は、当検査センターの業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、(2)の請求をするときには、1 枚につき 1,540 円を支払わなければならないものとする。

(1) 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求

(2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求

(帳簿及び書類の保存期間)

第 26 条 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

(1) 法第 55 条第 1 項の帳簿 建築物エネルギー消費性能適合性判定の業務の全部を廃止するまで

(2) 提出書類、建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る引受承諾書その他建築物エネルギー消費性能適合性判定に要した書類 15 年間

(帳簿及び書類の保存及び管理の方法)

第 27 条 前条各号に掲げる帳簿及び書類の保存は、建築物エネルギー消費性能適合性判定中であっては特に必要がある場合を除き事務所内において、建築物エネルギー消費性能適合性判定終了後は施錠できる室、ロッカーその他の秘密が漏れることのない確実な方法で行う。

2 前項の保存は、当該帳簿及び書類を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

(軽微変更該当証明書に係る帳簿の備付け等)

第 28 条 当検査センターは、法第 55 条第 1 項の帳簿に準じて軽微変更該当証明に係る帳簿を備え付け、これを保存することとする。

2 当検査センターは、法第 55 条第 2 項の書類に準じて第 7 条第 3 項の申請書類、軽微変更該当証明に係る引受承諾書その他証明に要した書類を保存することとする。

3 第 1 項の帳簿及び第 2 項の書類の保存期間は第 26 条に、当該帳簿及び書類の保存及び管理の方法は前条に、それぞれ準ずることとする。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第 29 条 当検査センターは、電子情報処理組織による建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の受付及び適合判定通知書等その他の図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

(判定の業務に関する公正の確保)

第 30 条 理事長、役員又は職員（適合性判定員を含む。）が、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を自ら行った場合又は代理人として建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を行った場合は当該建築物に係る判定を行わないものとする。

2 当検査センターの役員又は職員（適合性判定員を含む。）が、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等に係る建築物について次のいずれかに該当する業務を行った場合は当該建築物に係る判定を行わないものとする。

- (1) 設計に関する業務
- (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
- (3) 建設工事に関する業務
- (4) 工事監理に関する業務

3 当検査センターの役員又は職員（適合性判定員を含む。）で、当検査センター以外に所属する法人の役員又は職員である者（過去 2 年間に所属していた法人の役員又は職員であった者を含む。）が、次のいずれかに該当する業務を行った場合、当該役員又は職員（適合性判定員を含む。）は当該建築物に係る判定を行わないものとする。

- (1) 当検査センターに対する建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を自ら行った場合又は代理人として建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を行った場合
- (2) 当検査センターに対する建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等に係る建築物について前項(1)から(4)までに掲げる業務を行った場合

4 前各項に掲げる場合に準ずる場合であって、判定の業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがあるものと認められる場合は当該建築物に係る判定を行わないものとする。

5 適合性判定員又は当検査センターの役員若しくは職員以外の者は、判定の業務に従事してはならない。

(損害賠償保険への加入)

第 31 条 当検査センターは、判定の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約（てん補限度額が年間 3,000 万円以上であるもの及び地震その他の自然変象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの。）を締結するものとする。

(事前相談等)

第 32 条 提出者等は、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等に先立ち、当検査センターに相談をすることができる。この場合において、当検査センターは、誠実かつ公正に対応するものとする。

(附 則)

この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

この規程は、令和 4 年 5 月 1 日から施行する。（別表 3）

(附 則)

この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

別表 1

適合判定通知書の交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇-〇-〇-〇〇〇〇〇

1～3桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関番号（「〇〇〇」）
4～5桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関の事務所毎に付する番号
6～9桁目	西暦
10桁目	1：新築 2：増築・改築
11桁目	1：床面積の合計が1,000㎡未満 2：床面積の合計が1,000㎡以上2,000㎡未満
12～16桁目	通し番号（11桁目までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付すものとする。）

別表 2

軽微変更該当証明書の交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇-〇-〇-〇〇〇〇〇

1～3桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関番号（「〇〇〇」）
4～5桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関の事務所毎に付する番号
6～9桁目	西暦
10桁目	1：新築 2：増築・改築
11桁目	1：床面積の合計が1,000㎡未満 2：床面積の合計が1,000㎡以上2,000㎡未満
12～16桁目	通し番号（11桁目までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付すものとする。）

別表 3

【判定料金】

床面積の合計 (単位：㎡)	モデル建物法			標準入力法等		
	用途分類			用途分類		
	A 種	B 種	C 種	A 種	B 種	C 種
300～1,000 未満	123,200 円	85,800 円	45,100 円	222,200 円	162,800 円	94,600 円
1,000～2,000 未満	162,800 円	113,300 円	63,800 円	287,100 円	204,600 円	125,400 円

- ・省エネ適合性判定に係る適合判定手数料は、用途分類欄の A 種、B 種及び C 種に掲げる用途の区分に応じ、それぞれに定める額とする。
- ・計画変更の適合判定手数料は、直前の判定を当検査センターで交付している場合は、上記判定料金表の 60% の額とし又、軽微変更当該証明の適合判定手数料は、直前の判定を当検査センターで交付している場合は、上記判定料金表の 30% の額とする。なお、計画変更及び軽微変更とも、直前の判定を他の機関で交付している場合は、申請建築物の床面積の区分の額による。
- ・複合用途の建築物の場合は、用途毎の床面積で算定して加算した額か、建築物全体の床面積を A 種又は B 種の区分で算定した額の、低い額を判定料金とする。
- ・増改築の場合、既存部分の BEI 値をデフォルト値 1.2 を使用した場合は、既存部分の床面積を除いた床面積とし、BEI 値をデフォルト値 1.2 を使用しない場合は、既存部分の床面積を含めた床面積の区分の額による。

《用語の定義》

- ・床面積：新築、増築又は改築する非住宅部分の床面積
- ・モデル建物法：採用する代表的な仕様のみを入力して評価する簡易評価法
- ・標準入力法等：各室の面積・仕様等を入力して評価する詳細評価法等で、モデル建物法以外の評価法

《用途分類》

- A 種：ホテル、旅館等 病院、老人ホーム、福祉ホーム等 図書館、博物館等 体育館、公会堂、集会場、ボーリング場、劇場、アスレチック場、スケート場 公衆浴場、競馬場、競輪場、社寺等 映画館、カラオケボックス、ぱちんこ場等
- B 種：事務所、官公署等 百貨店、マーケット等 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等 飲食店、食堂、喫茶店、キャバレー等
- C 種：工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐輪場、倉庫、観覧場、卸売市場、火葬場等